エネルギー基本計画見直しに関する緊急署名
原発ゼロで日本の未来を切り拓く

内閣総理大臣　安倍晋三様

経済産業大臣　世耕弘成様

政府は2017年、「エネルギー基本計画」の見直しを始めました。しかし現在の方向性は、原発維持、石炭火力推進であり、省エネと再エネに消極的というものです。実際に、「可能な限り低減していく」はずの原発の再稼働や延長運転が次々と進められ、石炭火力発電所の新設計画は容認されています。原発の新増設の議論さえあります。一方、福島原発事故は収束せず、被害者の苦難が続いています。

今回の基本計画見直しは今後3年間だけでなく、2030年、2050年のエネルギー政策にまで影響を及ぼします。新しい基本計画は脱原発、気候変動防止で、世界の再エネ100％への大きい流れに合流し、日本の未来を切り開くものにしなければなりません。それは、中央集権・地域独占の体制から、地域・自治体などが主体性を持つ地域分散型エネルギー社会への転換でもあります。

私たちは、エネルギー基本計画見直しにおいて以下を要望します。また、見直しの過程では、日本全国の各地域での討論会等を行って、市民や自治体の意見を反映させるようお願いいたします。

**要望事項**

**1　原発再稼働を止め、早期原発ゼロを明記すること。核燃料サイクルを断念すること。**

**2　原発と石炭火力発電をベースロード電源とする考え方をやめ、再エネを優先電源とすること。**

**3　原発の費用を託送料金に上乗せする計画をやめ、送配電網の公有化を進めること。**

**4　石炭火力発電所の新増設をストップすること。**

**5　炭素税など炭素の価格付けを政策に入れ、パリ協定を推進すること。**

**6　エネルギー基本計画見直しプロセスにおいて市民参加の機会を確保し、意見を反映すること。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 都道府県 | 住所（番地まで） | 一言（任意） |
|   |   |   |   |
|   |   |   |   |
|   |   |   |   |
|   |   |   |   |
|   |   |   |   |

**呼びかけ：　eシフト、グリーン連合、CAN-Japan　　（取扱い：　西東京・生活者ネットワーク　）**

**締め切り：　2018年1月末、3月末　　　　　　　　　　問合せ：eシフト事務局（FoE Japan）03-6909-5983**

送付先（関東）：　気候ネットワーク東京事務所 〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル6F

（関西）： 地球救出アクション97　 〒580－0003松原市一津屋4-9-6　稲岡美奈子